



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 5 日

上場会社名 **株式会社 幸楽苑** 上場取引所 東
 コード番号 7554 本社所在都道府県 福島県
 (U R L <http://www.kourakuen.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 利弘
 問合せ先責任者 役職名 執行役員社長室長 氏名 室井 一訓 T E L (024)943-3351
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 5 日
 米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	11,757	25.6	489	33.1	514	29.6
15 年 9 月中間期	9,362	28.1	732	29.3	731	23.4
16 年 3 月期	19,746	24.3	1,769	32.3	1,808	29.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	179	46.9	11	16	11	14
15 年 9 月中間期	337	16.2	22	21	22	09
16 年 3 月期	884	25.3	56	60	56	43

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 -百万円 15 年 9 月中間期 -百万円 16 年 3 月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 16,057,448 株 15 年 9 月中間期 15,190,842 株 16 年 3 月期 15,623,842 株
 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	17,636	7,901	44.8	491	87
15 年 9 月中間期	13,054	7,543	57.8	469	98
16 年 3 月期	14,377	8,096	56.3	504	25

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 16,064,935 株 15 年 9 月中間期 16,050,143 株 16 年 3 月期 16,055,712 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	368	3,660	2,964	1,699
15 年 9 月中間期	654	1,136	1,325	1,942
16 年 3 月期	1,783	2,423	1,569	2,027

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	26,463	2,292	1,052

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 65 円 47 銭

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

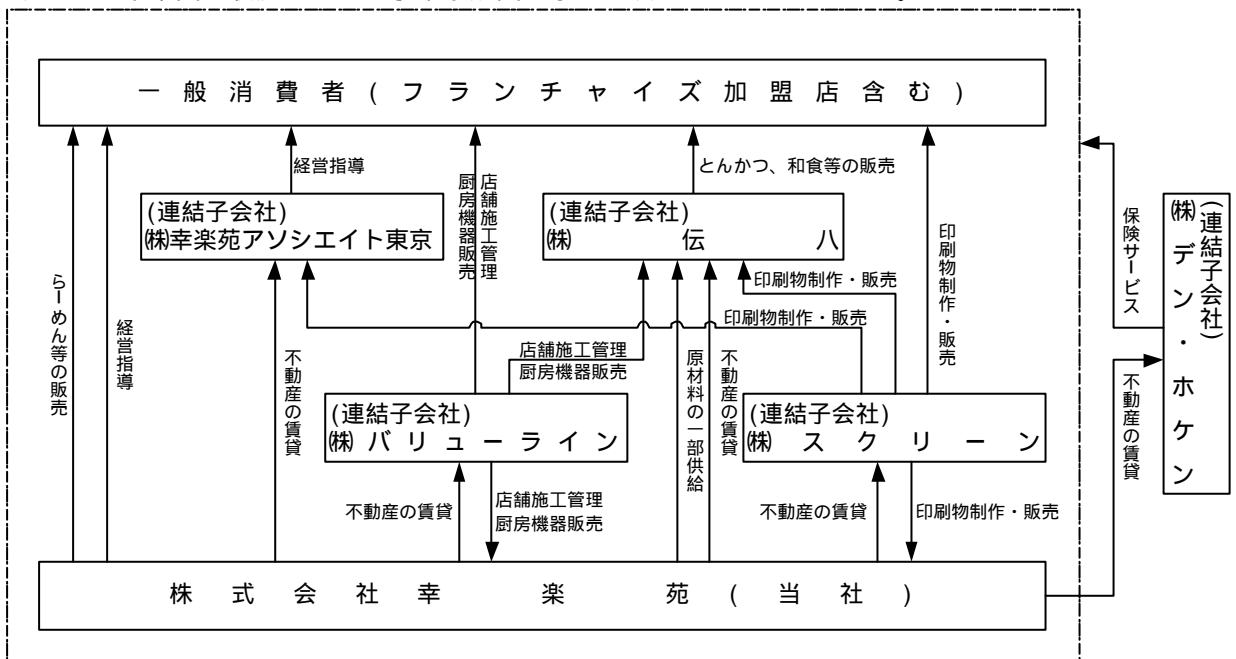
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社幸楽苑（当社）及び子会社5社で構成されており、ラーメン店ととんかつ和食店のチェーン展開による外食事業を主な内容として、事業を展開しております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	会社名
ラーメン事業	ラーメン、餃子等を製造・直販するほか、麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売等	(株)幸楽苑（当社）
	ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務	(株)幸楽苑（当社） (株)幸楽苑アソシエイト東京
その他外食事業	とんかつ及び和食、弁当等の販売	(株)伝八
その他の事業	損害保険及び生命保険の代理店業務	(株)デン・ホケン
	店舗内装の設計・管理及び施工、建築の施工管理、建築の設計及び監理業務、厨房機器の販売等	(株)バリューライン
	広告代理店業務、広告用印刷物の制作・販売、テレビコマーシャル等の制作・販売、イベントの企画・運営業務等	(株)スクリーン

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

平成16年9月30日現在

名 称	住 所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 株伝 八	福島県郡山市	480,000	その他外食事業	100.0	-	当社より原材料の一部供給を受けております。なお、当社より土地及び建物を賃借しております。役員の兼任等...有	(注)2
株デン・ホケン	福島県郡山市	30,000	その他の事業 (保険代理店業務)	100.0	-	当社より建物を賃借していません。役員の兼任等...有	
株幸楽苑アソシエイト東京	東京都千代田区	50,000	ラーメン事業	100.0	-	当社より建物を賃借していません。役員の兼任等...有	
株バリューライン	福島県郡山市	50,000	その他の事業 (建築施工管理業務)	100.0	-	当社の店舗新築・改修工事等を委託していません。当社より建物を賃借していません。役員の兼任等...有	
株スクリーン	福島県郡山市	50,000	その他の事業 (広告代理店業務)	100.0	-	当社の広告用印刷物の制作等を委託していません。当社より建物を賃借していません。役員の兼任等...有	

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、食のビジネスを通して、多くのお客様に、おいしい味で、低価格の商品を、より速く提供し続けることに徹底してまいりました。これからも、より多くの人々の生活向上と、より豊かな社会を創ることに貢献すること、すなわち「経済民主主義の実現」を目指しております。

このビジョンの実現に向けて、マス・マーチャンダイジング・システム（チェーンストア用語で「経済民主主義を実現するために、標準化された店舗を200店舗以上にふやすことでマス（大量）の特別な経済効果を出すこと」を意味します。）づくりに邁進し、良質なQSCM（クオリティ・サービス・クリンリネス・マネジメント）を維持しながら、より一層の低価格を実現し、より愛される店舗を数多く展開し、出店エリアの拡大とドミナント化（商勢圏の一部に自社の店舗が互いに隣接するように集中出店し、商圏内の客が圧倒的に支持してくれる地域）を確立して、企業価値を増大させるための経営効率を高め、併せて株主重視を基本とした経営体制の構築に努めていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努め、業績に応じて増配・株式分割を積極的に実施していくことを基本とし、内部留保資金につきましては、新設店舗、生産設備及び将来の新規事業への投資などに活用し、今後の事業拡大に努めてまいります。

なお、前連結会計年度につきましては、平成16年6月18日開催の第34期定時株主総会決議により、配当金として1株当たり普通配当12円に、小田原工場竣工記念配当5円及び創業50周年記念配当7円を加え、1株当たり24円の利益配当を実施しております。

また、毎年3月31日を基準日として、基準日現在の100株（1単元）以上保有の株主及び実質株主の皆様に対し、株主優待制度（食事券）を実施しており、当社グループ全店舗でご利用になれます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

個人投資家の拡大及び株式の流動性の向上について、経営の重要課題のひとつとして認識しております。当社グループのお客様を含め多くの個人投資家が参加し易い環境を整えるため、平成14年7月1日より投資単位を500株から100株へ引き下げており、また、過去4回の株式分割を行っております。これにより、株主数も年々増加しており、当中間連結会計期間末の総株主数は、9,790名（前中間連結会計期間末比+1,794名、22.4%増）となりました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、多店舗展開が収益の源となっております。したがって、常に店舗の資本効率を重視し、積極的な店舗展開に対応すべくロー・コスト店舗の開発による効率的な店舗出店投資を行い、投下資本利益率(ROI)の向上に努めております。また、株主重視の経営の実施に努め、資本構成の改善による株主資本利益率(ROE)の向上にも努めてまいります。

なお、主な数値目標としては、投下資本利益率(ROI)20%以上、株主資本利益率(ROE)10%以上、営業利益前期比30%増、売上高経常利益率10%以上を達成することを当面の目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

お客様の消費傾向は、価格と品質のバランスを求める“価値志向”へと移り、外食企業同士の競争が激化し、外食業界も大きな転換期を迎えております。

設立当初より、徹底して「より多くの方へ、より高品質・低価格な商品を提供すること」を追求してきた当社グループにとっては、このような時代の変化こそが大きなチャンスと捉えております。出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、平成22年3月期までにグループ1,000店舗体制を構築できる店舗展開を推進してまいります。また、コミッサリー（食品加工工場）での大量生産システムをさらに強化し、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立を推進してまいります。

なお、中・長期経営計画における数値目標は、次のとおりであります。

平成22年3月期【連結】

売上高	928億円	(平成16年3月期実績	197億円)
経常利益	109億円	(平成16年3月期実績	18億円)
当期純利益	51億円	(平成16年3月期実績	8億円)
総店舗数（FC加盟店含む）	1,056店舗	(平成16年3月期実績	204店舗)

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する外食業界におきましては、新規出店競争の激化、消費者ニーズの変化に対応した業態の多様化などにより、業種・業態を越えた食をめぐる企業間競争が激化しております。さらには消費の低迷などにより経営環境はますます厳しくなり、企業淘汰の時代が来ております。このような状況のもとで、今後対処すべき課題は次のとおりと考えております。

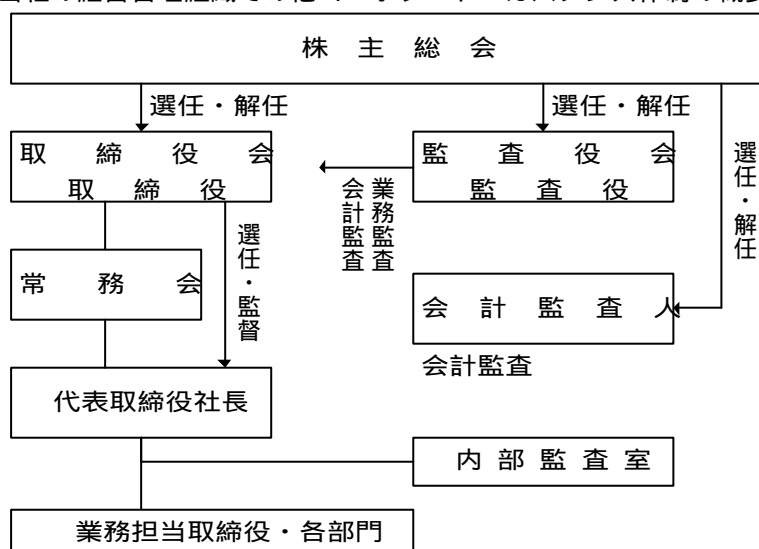
- さらなる人材育成システムの充実
- ロー・コスト・オペレーションの向上
- 新しい食材への取り組み、新商品の開発
- ロー・コスト店舗の開発
- コミッサリー、配送システムの強化
- ソーシング活動の向上
- 財務体質の強化

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、市場に評価される経営を目指しており、その一環として、経営トップの積極的なIR活動を通じ、株主・投資家とのコミュニケーションを推進しております。また、IR活動で得た投資家など社外の意見等を取締役会を通じ経営に反映させております。これにより、より透明性の高い・効率的な経営を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高め、公正な経営を実現することに努めております。

(当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要)



(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

ロ．社外取締役・社外監査役の選任の状況(人数等)

社外取締役は取締役5名中0名、社外監査役は監査役4名中2名であります。

ハ．社外役員の専従スタッフの配置状況(人数、体制等)

総務部及び内部監査室で対応しております。

ニ．業務執行・監視の仕組み

原則として月1回、また必要に応じて随時開催される取締役会においては、社外監査役を含む監査役が毎回出席し、各取締役と随時打合せを行うなど取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応するため、代表取締役、取締役で構成される常務会を週1回開催し、経営の現状分析と経営戦略の協議を行っております。

さらに、月1回開催される営業現場の店マネージャーが出席する店マネージャー会議においては、各取締役及び部長職以上の幹部社員、そして社外監査役を含む監査役が毎回出席し、経営方針の徹底を図っております。

ホ．内部統制の仕組み

社長直轄として、「内部監査室」を設置しており、必要な内部監査を定期的を実施しております。監査の結果は、社長に報告するとともに取締役会に報告され、さらに社内で公表しております。

ヘ．弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である新日本監査法人とは、会計監査の一環として、会計に関する問題等について、適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の透明性をさらに高め、公正な経営を実現することを目指しております。経営の透明性確保のため、開示情報を重視し、決算発表の迅速化、月次情報・四半期開示の充実に努めるほか、個人投資家向け会社説明会や当社ホームページを活用した積極的な情報開示に努めております。さらに、平成16年6月18日開催の定時株主総会后より、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。取締役会の方針決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、さらに経営環境の変化に迅速に対応できる体制を目指してまいります。

(8) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(9) その他、経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当中間期の概況

(連結業績)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成16年9月中間期当初業績予想	12,476	893	912	372
平成16年9月中間期	11,757	489	514	179
平成15年9月中間期	9,362	732	731	337
伸長率	25.6%	33.1%	29.6%	46.9%

(個別業績)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成16年9月中間期当初業績予想	11,913	903	991	478
平成16年9月中間期	11,324	480	579	263
平成15年9月中間期	8,961	752	773	387
伸長率	26.4%	36.2%	25.1%	32.1%

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、設備投資と輸出の好調により、企業収益の回復局面が続いたものの、雇用不安や賃金抑制、社会保険料の負担増などの先行きに対する不安から、個人消費は依然として不透明感が拭いきれず、本格的な回復には至っていない状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、個人消費の低迷に加え、競合店の出店やコンビニエンスストア等の中食産業市場の拡大により、業種・業態を超えた競合がさらに激化しております。さらに、台風の連続上陸等も重なり、極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、当社グループは新商勢圏への積極的な出店を行い、経営全般にわたりお客様のニーズを反映した価値観のある商品の提供、サービスの向上、清潔な店づくりを推進し、競争力の強化を図ってまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高11,757百万円と前年同期に比べ2,394百万円(25.6%増)増加し、経常利益は514百万円と前年同期に比べ216百万円(29.6%減)減少、また、中間純利益は179百万円と前年同期に比べ158百万円(46.9%減)の減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ラーメン事業

ラーメン事業は、既存店の活性化対策として、「節系中華そば」等の新メニューの導入とともに、「幸楽苑3点セット」等のセットメニューを導入し、商品力の強化を図り、客数の増加に努めてまいりました。また、「幸楽苑」ブランドの確立を図るため、福島県及び宮城県で展開しておりました「会津っぼ」46店舗について「幸楽苑」への屋号転換を実施いたしました。

店舗展開につきましては、新規に直営店「幸楽苑」37店舗、新業態「麺屋伝八」1店舗、フランチャイズ加盟店「幸楽苑」3店舗、計41店舗を出店いたしました。地域別には、中京圏の愛知県を中心とした出店となり、愛知県へ12店舗、静岡県及び長野県へ各4店舗、福島県、千葉県、神奈川県、三重県、岐阜県へ各3店舗、東京都及び山梨県へ各2店舗、茨城県及び埼玉県へ各1店舗出店いたしました。

また、スクラップ・アンド・ビルドを直営店1店舗(宮城県:鹿野店)、フランチャイズ加盟店1店舗(福島県:新桜通店)で実施するとともに、下期ビルド店舗のスクラップを直営店1店舗(栃木県:西那須野店)で実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、直営店218店舗、フランチャイズ加盟店19店舗の合計店舗数237店舗となり、業態別には「幸楽苑」233店舗、「チーフアン」2店舗、「麺屋伝八」2店舗となりました。

生産設備関連では、積極的な出店政策による店舗数の増加に対応するため、小田原工場(神奈川県)の建設をしておりましたが、平成16年6月より本生産を開始し、首都圏及び東海・中京地区の店舗への供給を開始いたしました。

この結果、売上高は11,334百万円と前年同期に比べ2,369百万円(26.4%増)増加し、営業利益は1,477百万円と前年同期に比べ133百万円(8.3%減)の減少となりました。

その他外食事業

その他外食事業は、和食メニュー、特に季節メニューの充実を図り、客層の拡大と来店頻度の向上に努めるとともに、店舗シフトの見直しを行い、利益率の改善を実施いたしました。また、店舗展開につきましては、スクラップを直営店1店舗(埼玉県:豊町店)で実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、直営店6店舗となり、業態別には「和風厨房伝八」6店舗となりました。

この結果、売上高は352百万円と前年同期に比べ31百万円(8.3%減)減少し、営業利益は2百万円と前年同期に比べ21百万円(前年同期は、営業損失19百万円)の増加となりました。

その他の事業

その他の事業は、建築施工管理、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務から成っており、新商品の推進とグループ内の新規出店の増加により、建築工事及びメンテナンス工事が増加いたしました。

この結果、売上高は 1,576 百万円と前年同期に比べ 607 百万円 (62.7%増) 増加し、営業利益は 100 百万円と前年同期に比べ 42 百万円 (71.8%増) の増加となりました。

(2) 通期の見通し

(連結)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 17 年 3 月期 予想	26,463	2,264	2,292	1,052
平成 16 年 3 月期 実績	19,746	1,769	1,808	884
伸 長 率	34.0%	28.0%	26.8%	19.0%

(個別)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 17 年 3 月期 予想	25,616	2,317	2,426	1,157
平成 16 年 3 月期 実績	18,876	1,767	1,842	935
伸 長 率	35.7%	31.1%	31.7%	23.8%

今後の見通しにつきましては、企業収益等の改善の動きがあるものの、原油価格の高騰やそれに伴う海外経済の減速の可能性もあり、所得の伸び悩みや国民負担の増加等から個人消費の回復は期待できず、厳しい環境が続くものと思われまます。また、外食産業におきましては、競合の激化に加え、台風や天候不順により食材価格の高騰・食材の確保など新たな問題も発生しており、さらに厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループは、こうした状況を踏まえて、今後ともお客様の立場で、より高品質で低価格な商品を良質なサービスにより提供し、顧客満足度の高い、魅力ある企業として邁進するとともに、首都圏及び中京圏を中心とした新規出店と既存店の活性化に取り組んでまいります。

当期の連結業績につきましては、既存店の売上高減少が見込まれますが、直営店の新規出店数の増加(通期 60 店舗 70 店舗、10 店舗増)や稼働月数の増加、新規メニュー(幸楽苑 3 点セット等)の導入による売上高の確保、店舗シフトの見直しや店舗設備機器導入による利益率の改善を図ってまいります。

この結果、通期の連結業績につきましては、売上高 26,463 百万円(前連結会計年度比 34.0%増)、営業利益 2,264 百万円(同 28.0%増)、経常利益 2,292 百万円(同 26.8%増)、当期純利益 1,052 百万円(同 19.0%増)を見込んでおります。

財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間末の資産、負債及び資本の状況

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	増減額
総資産	13,054	17,636	4,582
負債	5,511	9,734	4,223
株主資本	7,543	7,901	358
株主資本比率	57.8%	44.8%	13.0%
1株当たり株主資本	469.98円	491.87円	21.89円

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前中間連結会計期間末に比べ4,582百万円増加し、17,636百万円(前中間連結会計期間末比35.1%増)となりました。主な増加要因は、次のとおりであります。

まず、流動資産につきましては、現金及び預金は前中間連結会計期間末に比べ916百万円減少し、1,369百万円(同40.1%減)となりましたが、売掛債権は前中間連結会計期間末に比べ126百万円増加し、335百万円(同61.0%増)となりました。また、有価証券及び抵当証券は前中間連結会計期間末に比べ1,999百万円増加いたしました。これらは、新規出店の増加により売上が堅調に推移したこと、新規出店の投資額の低減及びフランチャイズ加盟店の新規出店、新株予約権付社債の発行等による余剰資金の運用によるものであります。

固定資産につきましては、有形固定資産は前中間連結会計期間末に比べ1,632百万円増加し、7,972百万円(同25.7%増)となり、投資その他の資産は前中間連結会計期間末に比べ1,564百万円増加し、5,162百万円(同43.5%増)となりました。これらは、新規出店及び工場の投資によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前中間連結会計期間末に比べ4,223百万円増加し、9,734百万円(同76.6%増)となりました。主な増加要因は、次のとおりであります。

借入金につきましては、一年内返済長期借入金及び長期借入金の合計額は前中間連結会計期間末に比べ572百万円増加し、2,597百万円(同28.3%増)となりました。借入金の増加要因は、小田原工場の設備資金として、金融機関から資金調達したことによるものであります。また、新設店舗の設備資金として新株予約権付社債を発行いたしました。これにより、社債は前中間連結会計期間末に比べ3,000百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間末における資本の残高は、前中間連結会計期間末に比べ358百万円増加し、7,901百万円(同4.8%増)となりました。主な増加要因は、中間純利益の発生等によるものであります。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	654	368	286
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,136	3,660	2,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,325	2,964	1,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	843	327	1,171
現金及び現金同等物の期首残高	1,098	2,027	929
現金及び現金同等物の期末残高	1,942	1,699	242

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ242百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,699百万円となりました。これは、営業活動による減少286百万円、投資活動による減少2,523百万円、財務活動による増加1,638百万円によるものであります。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ286百万円減少し、368百万円(前中間連結会計期間比43.7%減)となりました。これは、新規出店店舗の売上が堅調に推移したものの、税金等調整前中間純利益が436百万円(同37.8%減)となり、法人税等の支払額が612百万円(同29.4%増)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ2,523百万円支出が増加し、3,660百万円(前中間連結会計期間比222.0%増)の支出となりました。これは、新規出店(スクラップ・アンド・ビルドを含む。)等の店舗設備及び工場設備の取得による支出が2,366

百万円（同86.0%増）あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1,638百万円増加し、2,964百万円（前中間連結会計期間比123.6%増）の収入となりました。これは、借入金の返済763百万円（前中間連結会計期間比135.6%増）や配当金の支払額385百万円（同52.8%増）があったものの、工場の設備資金として金融機関からの資金調達1,100百万円や新株予約権付社債の発行3,000百万円によるものであります。

(2) 通期の見通し

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益及び仕入債務は、新規出店等により前連結会計年度より約35%前後増加することを見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、新規出店及び小田原工場の建設等により、前連結会計年度より約30%程度増加することを見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の発行及び金融機関からの借入により、前連結会計年度より増加することを見込んでおります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年9月 中間期	平成15年3月期	平成15年9月 中間期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期
株主資本比率	54.5%	52.6%	57.8%	56.3%	44.8%
時価ベースの株主資本比率	201.9%	204.0%	189.3%	161.0%	132.8%
債務償還年数	1.8年	1.3年	1.5年	1.3年	3.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25	40	31	45	18.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、期末発行済株式数(自己株式控除後)は、株式の分割により増加する株式数を加味しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 債務償還年数の中間期における計算は、営業キャッシュ・フローを年額の換算するため、営業キャッシュ・フローを2倍にしております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,286,474		1,369,538		2,072,015	
2 売掛金		208,189		335,145		253,405	
3 有価証券				499,940		299,852	
4 抵当証券				1,500,000			
5 たな卸資産		122,902		171,189		132,740	
6 その他		384,002		495,166		432,135	
貸倒引当金		1,045		1,668		1,247	
流動資産合計		3,000,524	23.0	4,369,312	24.8	3,188,901	22.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	2,215,666		3,854,681		2,325,431	
(2) 土地	2	3,071,374		2,997,816		2,997,816	
(3) その他	1	1,052,863	6,339,904	1,119,645	7,972,143	1,552,229	6,875,478
2 無形固定資産							
(1) 借地権		71,367		77,544		73,073	
(2) その他		45,234	116,602	55,072	132,617	46,064	119,138
3 投資その他の資産							
(1) 建設貸付金		1,221,416		2,095,504		1,590,786	
(2) 敷金及び保証金		1,551,745		1,768,518		1,653,319	
(3) その他		825,206		1,299,211		950,845	
貸倒引当金		1,200	3,597,167	1,070	5,162,164	1,125	4,193,825
固定資産合計		10,053,674	77.0	13,266,926	75.2	11,188,442	77.8
資産合計		13,054,199	100.0	17,636,238	100.0	14,377,344	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		1,359,677		1,267,850		1,087,997	
2 一年内返済 長期借入金	2	643,292		676,416		706,672	
3 未払法人税等		468,313		320,063		635,848	
4 未払消費税等		113,429		7,601		174,712	
5 未払費用		900,678		1,154,781		986,297	
6 その他		294,056		914,324		745,504	
流動負債合計		3,779,447	28.9	4,341,037	24.6	4,337,032	30.2
固定負債							
1 社債				3,000,000			
2 長期借入金	2	1,381,114		1,920,772		1,553,748	
3 退職給付引当金		50,449		52,482		43,636	
4 役員退職慰労引当金		243,534		256,080		249,447	
5 その他		56,479		164,080		97,469	
固定負債合計		1,731,577	13.3	5,393,414	30.6	1,944,300	13.5
負債合計		5,511,024	42.2	9,734,452	55.2	6,281,333	43.7
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		2,516,894	19.3	2,528,467	14.3	2,521,260	17.5
資本剰余金							
		2,513,651	19.3	2,525,192	14.3	2,517,995	17.5
利益剰余金							
		2,523,363	19.3	2,864,122	16.3	3,070,285	21.4
その他有価証券 評価差額金							
		2,604	0.0	156	0.0	883	0.0
自己株式							
		13,339	0.1	16,152	0.1	14,414	0.1
資本合計		7,543,175	57.8	7,901,786	44.8	8,096,010	56.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,054,199	100.0	17,636,238	100.0	14,377,344	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,362,668	100.0	11,757,277	100.0	19,746,594	100.0
売上原価		2,690,302	28.7	3,443,298	29.3	5,644,973	28.6
売上総利益		6,672,365	71.3	8,313,978	70.7	14,101,620	71.4
販売費及び一般管理費	1	5,939,665	63.5	7,824,162	66.5	12,332,226	62.4
営業利益		732,700	7.8	489,815	4.2	1,769,393	9.0
営業外収益							
1 受取利息		11,543		17,943		24,168	
2 受取配当金		212		1,161		388	
3 賃貸料収入		5,957				13,174	
4 店舗備品受贈益		8,077		17,987		18,088	
5 受取販売協力金		9,112		15,246		20,945	
6 その他		13,045	47,948	26,533	78,872	33,857	110,622
営業外費用							
1 支払利息		21,291		21,644		40,512	
2 新株発行費		25,261				25,809	
3 社債発行費				26,908			
4 その他		2,660	49,213	5,460	54,013	5,488	71,810
経常利益		731,434	7.8	514,674	4.4	1,808,205	9.2
特別利益							
1 固定資産売却益				21		5,028	
2 投資有価証券売却益				1,490			
3 投資有価証券評価損戻入益		7,391	7,391	47,940	49,451	7,391	12,420
特別損失							
1 固定資産売却損	2	2,887		2,288		2,887	
2 固定資産廃棄損	3	1,725		41,965		6,124	
3 投資有価証券売却損		0		0		0	
4 投資有価証券評価損		17,331		62,553		47,940	
5 ゴルフ会員権評価損		475				400	
6 退職給付費用		14,942		14,942		14,942	
7 解約損害金	4	37,362	0.4	6,058	127,808	72,294	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益		701,463	7.5	436,316	3.7	1,748,331	8.9
法人税、住民税 及び事業税		463,575		296,488		996,320	
法人税等調整額		99,518	364,056	39,345	257,142	132,317	864,002
中間(当期)純利益		337,407	3.6	179,173	1.5	884,328	4.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		
(資本剰余金の部)								
			1,657,615		2,517,995		1,657,615	
1		855,915		7,196		860,275		
2		120	856,036		7,196	105	860,380	
			2,513,651		2,525,192		2,517,995	
(利益剰余金の部)								
			2,484,122		3,070,285		2,484,122	
1		337,407	337,407	179,173	179,173	884,328	884,328	
1		252,166		385,337		252,166		
2		46,000				46,000		
		(1,000)	298,166	()	385,337	(1,000)	298,166	
			2,523,363		2,864,122		3,070,285	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		701,463	436,316	1,748,331
減価償却費		179,211	277,239	384,486
退職給付引当金の増減額(減少：)		18,419	8,845	11,606
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		67,136	6,633	73,049
貸倒引当金の増減額(減少：)		3,355	366	3,153
受取利息及び受取配当金		11,756	19,104	24,556
支払利息		21,291	21,644	40,512
投資有価証券売却益			1,490	5,028
投資有価証券評価損 戻入益		7,391	47,940	7,391
投資有価証券売却損		0	0	0
投資有価証券評価損		17,331	62,553	47,940
店舗備品受贈益		8,077	15,971	15,946
固定資産売却益			21	
固定資産売却損		2,887	2,288	2,887
固定資産廃棄損		755	37,647	4,791
ゴルフ会員権評価損		475		400
役員賞与支払額		46,000		46,000
売上債権の増減額(増加：)		103,287	81,739	148,502
たな卸資産の増減額(増加：)		20,172	38,449	30,010
その他資産の増減額(増加：)		26,973	54,063	59,441
仕入債務の増減額(減少：)		191,840	348,895	301,601
未払費用の増減額(減少：)		128,093	168,699	213,497
その他負債の増減額(減少：)		49,076	54,018	113,208
未払消費税等の増減額(減少：)		2,618	167,111	58,665
小計		1,148,351	999,257	2,660,946
利息及び配当金の受取額		507	1,864	940
利息の支払額		20,906	20,360	39,806
法人税等の支払額		473,031	612,273	838,240
営業活動による キャッシュ・フロー		654,920	368,487	1,783,839

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期性預金の預入 による支出		140,006	239,012	254,006
定期性預金の払出 による収入		145,000	313,506	259,000
抵当証券の取得による支出			1,500,000	
有形固定資産の取得 による支出		756,767	1,352,112	1,498,596
有形固定資産の売却 による収入		1,000	2,016	77,247
無形固定資産の取得 による支出		8,234	15,090	12,081
投資有価証券の取得 による支出			50,000	23,091
投資有価証券の売却 による収入		0	51,680	27,407
敷金・保証金の支払 による支出		209,698	163,802	378,631
敷金・保証金の償還 による収入		82,235	48,603	149,594
保険積立金の積立 による支出		2,491	2,414	4,907
建設貸付金等の支払 による支出		232,417	690,040	714,292
建設貸付金等の回収 による収入		49,386	81,253	109,357
その他投資による支出		64,828	145,067	160,998
投資活動による キャッシュ・フロー		1,136,822	3,660,478	2,423,997
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		200,000	1,100,000	800,000
長期借入金の返済 による支出		323,926	763,232	687,912
株式の発行による収入		1,711,886	14,404	1,720,612
社債の発行による収入			3,000,000	
自己株式の取得 による支出		10,927	1,738	12,425
自己株式の売却 による収入		808		1,215
配当金の支払額		252,166	385,337	252,166
財務活動による キャッシュ・フロー		1,325,674	2,964,096	1,569,324
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増減額(減少:)		843,773	327,894	929,166
現金及び現金同等物 の期首残高		1,098,495	2,027,661	1,098,495
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,942,268	1,699,766	2,027,661

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社伝八、株式会社デン・ホケン、株式会社幸楽苑アソシエイト東京、株式会社バリューライン、株式会社スクリーンの5社であり、連結をしております。</p> <p>なお、平成15年4月4日付で「(株)とんからりん」を「(株)伝八」へ社名変更しております。</p>	<p>子会社は株式会社伝八、株式会社デン・ホケン、株式会社幸楽苑アソシエイト東京、株式会社バリューライン、株式会社スクリーンの5社であり、連結をしております。</p>	<p>子会社は株式会社伝八、株式会社デン・ホケン、株式会社幸楽苑アソシエイト東京、株式会社バリューライン、株式会社スクリーンの5社であり、連結をしております。</p> <p>なお、平成15年4月4日付で「(株)とんからりん」を「(株)伝八」へ社名変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 月別移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(74,713千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(74,713千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>従来、従業員から收受する寮・社宅費は、営業外収益の「賃貸料収入」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、急激な店舗数の拡大と従業員の負担割合の見直しにより收受する寮・社宅費が増加したことから、営業活動に基づく費用負担の実態をより明確にし、営業損益をより適正に表示するためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は43,427千円減少し、営業利益は同額増加しますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、軽微であります。</p>		<p>従来、従業員から收受する寮・社宅費は、営業外収益の「賃貸料収入」に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、急激な店舗数の拡大と従業員の負担割合の見直しにより收受する寮・社宅費が増加したことから、営業活動に基づく費用負担の実態をより明確にし、営業損益をより適正に表示するためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は94,130千円減少し、営業利益は同額増加しますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「構築物」(当中間連結会計期間末539,406千円)は総資産の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「店舗備品受贈益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「店舗備品受贈益」は、4,353千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「賃貸料収入」(当中間連結会計期間末7,092千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「新株発行費」(当中間連結会計期間末88千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割29,979千円については、販売費及び一般管理費に表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,708,016千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,057,753千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,865,165千円
2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 担保に供している資産 建物 185,190千円 土地 1,969,546 計 2,154,736千円	2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 担保に供している資産 建物 799,175千円 土地 1,970,680 機械及び 装置 31,916 計 2,801,772千円	2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 担保に供している資産 建物 179,174千円 土地 1,970,680 計 2,149,854千円
上記に対応する債務 1年内返済 562,172千円 長期借入金 1,280,334 計 1,842,506千円	上記に対応する債務 1年内返済 584,656千円 長期借入金 1,723,392 計 2,308,048千円	上記に対応する債務 1年内返済 645,472千円 長期借入金 1,479,848 計 2,125,320千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料手当 2,621,183千円 退職給付費用 34,096 役員退職慰労 68,136 引当金繰入額 貸借料 1,044,859	1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料手当 3,534,365千円 退職給付費用 35,426 役員退職慰労 6,633 引当金繰入額 貸借料 1,435,984	1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料手当 5,485,630千円 退職給付費用 64,312 役員退職慰労 74,049 引当金繰入額 貸借料 2,228,674
2 固定資産売却損の内訳 建物他 2,887千円	2 固定資産売却損の内訳 建物他 2,288千円	2 固定資産売却損の内訳 建物他 2,887千円
3 固定資産廃棄損の内訳 機械及び装置 144千円 車両運搬具 611 撤去費 969	3 固定資産廃棄損の内訳 建物 26,610千円 構築物 7,885 工具器具及び 備品他 3,152 撤去費 4,318	3 固定資産廃棄損の内訳 建物 1,982千円 構築物 1,054 機械及び装置 1,143 車両運搬具 611 撤去費 1,332
	4 「解約損害金」は、リース契約 の解約に伴う損害金でありま す。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,286,474千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 344,206 現金及び現金同等物 1,942,268千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,369,538千円 有価証券勘定 499,940 小計 1,869,478 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 169,712 現金及び現金同等物 1,699,766千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,072,015千円 有価証券勘定 299,852 小計 2,371,867 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 344,206 現金及び現金同等物 2,027,661千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,387,143</td> <td>635,600</td> <td>169,836</td> <td>2,192,579</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>599,808</td> <td>232,251</td> <td>42,386</td> <td>874,446</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>787,334</td> <td>403,348</td> <td>127,450</td> <td>1,318,133</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,387,143	635,600	169,836	2,192,579	減価償却累計額相当額	599,808	232,251	42,386	874,446	中間期末残高相当額	787,334	403,348	127,450	1,318,133	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,390,961</td> <td>1,328,009</td> <td>166,596</td> <td>3,885,567</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>876,718</td> <td>402,724</td> <td>72,789</td> <td>1,352,233</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,514,242</td> <td>925,285</td> <td>93,806</td> <td>2,533,334</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,390,961	1,328,009	166,596	3,885,567	減価償却累計額相当額	876,718	402,724	72,789	1,352,233	中間期末残高相当額	1,514,242	925,285	93,806	2,533,334	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,530,726</td> <td>888,255</td> <td>166,596</td> <td>2,585,578</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>699,711</td> <td>293,836</td> <td>56,130</td> <td>1,049,678</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>831,014</td> <td>594,419</td> <td>110,466</td> <td>1,535,900</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,530,726	888,255	166,596	2,585,578	減価償却累計額相当額	699,711	293,836	56,130	1,049,678	期末残高相当額	831,014	594,419	110,466	1,535,900
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	1,387,143	635,600	169,836	2,192,579																																																										
減価償却累計額相当額	599,808	232,251	42,386	874,446																																																										
中間期末残高相当額	787,334	403,348	127,450	1,318,133																																																										
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	2,390,961	1,328,009	166,596	3,885,567																																																										
減価償却累計額相当額	876,718	402,724	72,789	1,352,233																																																										
中間期末残高相当額	1,514,242	925,285	93,806	2,533,334																																																										
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	1,530,726	888,255	166,596	2,585,578																																																										
減価償却累計額相当額	699,711	293,836	56,130	1,049,678																																																										
期末残高相当額	831,014	594,419	110,466	1,535,900																																																										
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 381,187千円 1年超 946,592千円 合計 1,327,780千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 686,655千円 1年超 1,953,234千円 合計 2,639,890千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 451,797千円 1年超 1,095,677千円 合計 1,547,475千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 188,582千円 減価償却費相当額 179,903千円 支払利息相当額 13,618千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 309,856千円 減価償却費相当額 308,110千円 支払利息相当額 16,971千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 400,869千円 減価償却費相当額 387,758千円 支払利息相当額 27,752千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	136,648	123,737	12,911
計	136,648	123,737	12,911

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 転換型優先株式	50,000
計	50,000

当中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	137,170	74,877	62,293
計	137,170	74,877	62,293

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の時価のある株式について59,278千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の下落が一時的なものを除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、原則として1年間回復しないものは、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	499,940
(2) その他有価証券 転換型優先株式	50,000
計	549,940

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	137,361	90,887	46,474
計	137,361	90,887	46,474

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	299,852
(2) その他有価証券 転換型優先株式	50,000
計	349,852

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,932,592	383,845	46,230	9,362,668		9,362,668
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,696		922,714	955,411	(955,411)	
計	8,965,289	383,845	968,945	10,318,080	(955,411)	9,362,668
営業費用	7,354,322	403,317	910,364	8,668,004	(38,036)	8,629,968
営業利益又は 営業損失()	1,610,966	19,471	58,581	1,650,075	(917,375)	732,700

とんかつ事業については、子会社(株)とんからりんが事業を営んでおりましたが、前連結会計年度において、和食メニューに特化した「和風厨房伝八」への業態転換を6店舗全店にて実施いたしました。これにより、平成15年4月4日付で子会社(株)とんからりんを(株)伝八へ社名変更をするとともに、事業の種類別セグメントの名称も併せて、「とんかつ事業」から「その他外食事業」に変更いたしました。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,304,080	352,132	101,064	11,757,277		11,757,277
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,782		1,475,696	1,506,478	(1,506,478)	
計	11,334,862	352,132	1,576,760	13,263,755	(1,506,478)	11,757,277
営業費用	9,856,968	349,722	1,476,146	11,682,838	(415,376)	11,267,461
営業利益又は 営業損失()	1,477,893	2,410	100,613	1,580,917	(1,091,102)	489,815

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,830,695	781,457	134,441	19,746,594		19,746,594
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	61,910		2,016,589	2,078,500	(2,078,500)	
計	18,892,606	781,457	2,151,030	21,825,094	(2,078,500)	19,746,594
営業費用	15,587,814	781,073	2,034,407	18,403,296	(426,095)	17,977,200
営業利益又は 営業損失()	3,304,791	383	116,622	3,421,798	(1,652,404)	1,769,393

とんかつ事業については、子会社(株)とんからりんが事業を営んでおりましたが、前連結会計年度において、和食メニューに特化した「和風厨房伝八」への業態転換を6店舗全店にて実施いたしました。これにより、平成15年4月4日付で子会社(株)とんからりんを(株)伝八へ社名変更をするとともに、事業の種類別セグメントの名称も併せて、「とんかつ事業」から「その他外食事業」に変更いたしました。

- (注) 1 事業区分の方法
事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。
- 2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラーメン事業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務
その他外食事業	とんかつ及び和食、弁当等の販売
その他の事業	損害保険及び生命保険の代理店、厨房機器の販売等、広告代理店業務等

- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	872,394	1,006,051	1,555,687	提出会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用

- 4 千円未満は切り捨てて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員	新井田傳	福島県 郡山市	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接22.5	-	-	不動産等の 売却	76,247	-	-

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
取引価格及びその他の条件は、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)								
1株当たり純資産額 469円98銭	1株当たり純資産額 491円87銭	1株当たり純資産額 504円25銭								
1株当たり 中間純利益金額 22円21銭	1株当たり 中間純利益金額 11円16銭	1株当たり 当期純利益金額 56円60銭								
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 (追加情報) 22円09銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 11円14銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 56円43銭								
<p>当社は、平成15年 5月20日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 359円59銭</td> <td>1株当たり純資産額 386円18銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 21円28銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 46円52銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 20円94銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円98銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 359円59銭	1株当たり純資産額 386円18銭	1株当たり中間純利益金額 21円28銭	1株当たり当期純利益金額 46円52銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 20円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円98銭		<p>当社は、平成15年 5月20日付で普通株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 386円18銭 1株当たり当期純利益金額 46円52銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円98銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 359円59銭	1株当たり純資産額 386円18銭									
1株当たり中間純利益金額 21円28銭	1株当たり当期純利益金額 46円52銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 20円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円98銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	337,407	179,173	884,328
普通株主に帰属しない金額(千円)			
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	()
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	337,407	179,173	884,328
期中平均株式数(千株)	15,190	16,057	15,623
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(千株)	80	28	47
(うち新株予約権等)	(80)	(28)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>新株予約権付社債 新株予約権の数 600個 目的となる株式の数 1,845千株 額面金額 3,000百万円</p>	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		<p>当社は、中京・関西地区への出店エリア拡大に伴い、同地区での店舗数の増加に対応するため、「大住工業専用地域拡大区域内における土地取得等事業計画提案競技」に応募しておりましたが、「事業予定者」として選定され、平成16年 6月 7日京都府の立ち合いのもと京田辺市と土地取得に関する基本協定を締結し、新工場（第三工場）を建設することといたしました。なお、土地の取得については、地方自治法及び京田辺市の条例に基づき、京田辺市の財産処分案件として、京田辺市議会の承認が必要となります。</p> <p>主な計画概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 名称 株式会社幸楽苑京都工場（仮称）</p> <p>(2) 所在地 京都府京田辺市大住工業専用地域</p> <p>(3) 敷地面積 約5,273坪</p> <p>(4) 建物 地上 2 階建 鉄骨造 延約2,100坪</p> <p>(5) 施工 平成17年12月予定</p> <p>(6) 工事計画 土地取得予定時期 平成17年10月 着工予定時期 平成17年12月 完成予定時期 平成18年 9月 操業開始予定時期 平成19年 1月</p> <p>(7) 設備投資予算 総額 約35億円</p> <p>(8) 目的 中京・関西地区への出店エリア拡大に伴い、同地区での店舗数の増加に対応するため</p>

(継続企業の前提)

前中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

品目別販売実績

(単位：千円)

期 別 品 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	売上高	百分比	売上高	百分比	売上高	百分比
直営店売上		%		%		%
らーめん類	5,751,668	61.4	7,210,824	61.3	12,111,750	61.3
セット類	575,933	6.2	1,199,235	10.2	1,287,563	6.5
ギョーザ	1,012,012	10.8	1,068,096	9.1	2,184,315	11.1
ごはん類	473,651	5.1	551,447	4.7	978,690	5.0
ドリンク類	463,858	5.0	592,370	5.0	893,526	4.5
とんかつ和食類	340,272	3.6	306,944	2.6	689,104	3.5
中華類	29,056	0.3	16,947	0.1	49,178	0.2
その他	286,853	3.1	264,446	2.3	623,911	3.2
計	8,933,306	95.5	11,210,313	95.3	18,818,039	95.3
FC店等材料売上	338,913	3.6	398,814	3.4	702,950	3.6
ロイヤリティ収入	40,217	0.4	47,084	0.4	83,163	0.4
その他	50,230	0.5	101,064	0.9	142,441	0.7
合計	9,362,668	100.0	11,757,277	100.0	19,746,594	100.0

(注)1.数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2.千円未満は切り捨てて表示しております。

地域別販売実績

(単位：千円)

期 別 地域別	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数	金額	百分比	期末店舗数
福島県	1,647,146	18.4	28	1,658,843	14.8	31	3,295,328	17.5	29
宮城県	1,084,360	12.1	21	1,136,219	10.1	22	2,202,938	11.7	22
山形県	263,421	2.9	5	243,219	2.2	5	503,657	2.7	5
栃木県	692,746	7.8	14	680,087	6.1	13	1,403,620	7.5	14
新潟県	226,573	2.5	5	218,009	1.9	5	448,602	2.4	5
茨城県	664,595	7.4	12	736,772	6.6	15	1,385,171	7.4	14
群馬県	406,937	4.6	9	421,753	3.8	10	841,233	4.5	10
埼玉県	1,591,325	17.8	28	1,715,734	15.3	30	3,316,430	17.6	30
千葉県	1,205,430	13.5	20	1,442,670	12.9	27	2,544,611	13.5	24
東京都	522,798	5.9	12	803,785	7.2	14	1,320,441	7.0	13
神奈川県	370,904	4.2	5	433,788	3.9	8	767,711	4.1	6
秋田県	152,152	1.7	2	192,461	1.7	3	349,163	1.8	3
静岡県	95,678	1.1	2	452,375	4.0	11	320,755	1.7	7
山梨県	9,237	0.1	1	171,802	1.5	4	104,148	0.6	2
愛知県	-	-	-	438,653	3.9	14	6,089	0.0	2
三重県	-	-	-	192,898	1.7	4	4,244	0.0	1
岐阜県	-	-	-	202,520	1.8	4	3,890	0.0	1
長野県	-	-	-	68,716	0.6	4	-	-	-
計	8,933,306	100.0	164	11,210,313	100.0	224	18,818,039	100.0	188

(注)1.上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。
2.千円未満は切り捨てて表示しております。